

会計基準

会計士協会、「税効果会計に関するQ&A」の改正について意見募集開始
Q14”平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間は復興特別法人税が課されることになるが、税効果会計への影響は？”を追加した。そして、税制改正に伴う以下の項目を明確化。

- (1) 改正後の税率を適用する時期
- (2) 回収又は支払が行われると見込まれる期の税率
- (3) スケジューリングが不能な一時差異の取扱い

- 会計士協会 意見募集 平成24年1月13日(金) 1枚
http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/main/post_1592.html
- 会計士協会 Q&Aの案 平成24年1月13日(金) 2枚
http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/files/1-11-0-2-20120113.pdf

開示訂正

三櫻工業 訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の一部訂正
三櫻工業(6584 東1)は、従来、永年勤続者に対する一時金支給制度を制定し、当該一時金を支給時の費用として処理していた。しかし、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、当該制度は退職給付債務の合理的な見積もり計算が可能な確定給付年金制度であり、退職給付債務として認識すべきであるとの指摘があった。現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人である至誠監査法人から徴求したうえで検討した結果、本制度を退職給付債務の対象とすることが望ましいと判断し、過年度決算を訂正することとしたもの。
※訂正期間 平成19年3月期中間～平成24年3月期第2四半期
※平成24年3月期第2四半期における純資産への影響額は、△270百万円である。

- 三櫻工業 平成24年1月13日(金)適時開示 5枚
http://www.sanoh.com/news_files/309_kessan_teisei_120113.pdf

税務

国税庁 特定の寄附をした場合の所得税額の特別控除額の計算明細書の様式誤りについて

寄附金控除の適用を受ける「震災関連寄附金」がある場合、特別控除額が少なく(所得税額が多く)計算されること(しかしながら、最高800円・・・)があり訂正された。

- 国税庁 平成24年1月13日(金) リリース2枚
http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/yousiki_ayamari/index.htm
http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/yousiki_ayamari/osirase.pdf

M&A

福山通運による三統の第三者割当増資引受(0%→100%子会社化)

福山通運(9075 東証・大証第1部)の”国際事業”は、連結売上高2,556億円のうち24億円で1%弱(平成23年3月期実績)。
三統は、中国をはじめ東南アジアのネットワーク(<http://www.santoh.co.jp/index5.htm>)に強みがあり、年間売上高56億円(平成23年6月期実績。子会社単純合算。)

- 福山通運 平成24年1月10日(火) 適時開示 2枚
<http://v3.eir-parts.net/EIR/View.aspx?cat=tdnet&sid=941595>

M&A

セコムによるLIXILニッパンの株式取得(0%→100%子会社化)

セコム(9735 東証・大証1部)と住生活グループとの包括的業務提携の一環。子会社化の目的は、

- ①次世代の防災システム(即時通知・確認、広域対応、避難システム等)の開発。
 - ②国際市場で早期に成果を出すための防災事業強化。
- なお、セコムの連結売上高6,638億円(平成23年3月期実績)のうち、防災事業の売上は751億円で11%、海外売上高は254億円で4%弱。

- セコム 平成24年1月10日(火) 適時開示 1枚
http://www.secom.co.jp/corporate/release/2011/nr_20120110_2.html
- セコム有報 平成23年3月期
<http://www.secom.co.jp/corporate/ir/lib/e50.pdf>

M&A

日本アジアグループ(以下、アジアG)が国際航業HDを完全子会社化

アジアG(3751 東証マザーズ)が、連結子会社(保有比率56%)の国際航業HD(9234 東証第一部)を株式交換により完全子会社化。
アジアGは純粋持株会社で、中間持株会社の日本アジアHD(証券業、投信投資顧問)および、国際航業HD(技術サービス事業)が具体的事業を行っている。
→目的は、①国際HDの太陽光発電事業その他を、日本アジアHDのファイナンス機能を活用して一体的に運営すること、②親子重複上場解消、管理部門統合によるコスト削減。これにより、国際航業HD株式は3月28日付で上場廃止予定。

- 平成24年1月11日(水) アジアG適時開示 13枚
http://www.japanasiagroup.jp/cms/page/20120111_201450h0Dt.pdf

事業再生

中小企業庁 昨年10月に公表された産業復興相談センター事業”実施基本要領”の内容をより明らかにしたQ&Aを策定・公表

産業復興相談センターの対象となる事業者、再生支援協議会の再生計画策定支援との違い等、12個Q&Aを公表。

※産業復興相談センター事業とは？

東日本大震災により被害を受けた事業者の迅速な事業再開を支援するため、金融機関、地方公共団体と連携して、再生計画策定支援および、県ごとに設置する産業復興機構への債権買取要請、その他の業務を行う。

- 中小企業庁 平成24年1月10日(火) 「中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター事業)実施基本要領」Q&A 4枚
<http://www.chusho.meti.go.jp/earthquake2011/120110SaiseiQA.html>
- 中小企業庁 平成23年10月7日 中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター事業)実施基本要領
<http://www.chusho.meti.go.jp/earthquake2011/111007FukkouKihon.html>

中小企業支援

国土交通省 建設業への金融支援事業を延長・拡充。

被災地における建設機械の調達円滑化を図ることにより被災地の復興に寄与し、建設業の経営・雇用の安定等を図るため、建設業への金融支援事業の延長と拡充を行うもの。

※金融支援事業の内容は？

- ①下請債権保全支援事業：取引先が倒産しても、確実に工事代金の支払いを受けられるように、ファクタリング会社が支払保証をし、債権保全を支援。
- ②地域建設業経営強化融資制度：公共工事等の発注者に対して有する工事請負代金債権を担保に、事業協同組合等から出来高に応じて融資を受けられる。

- 国土交通省によるリリース 平成24年1月10日(火)
①制度概要図 1枚 <http://www.mlit.go.jp/common/000187596.pdf>
②リリース文 1枚
http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000249.html

エスネットワークス・グループは、中堅・中小企業のパートナーです。引き続き質の高いニュースを配信してまいります。お問い合わせは、下記までお願い致します。
株式会社エスネットワークス 藤田 裕史 03-5573-4661 h1-fujita@esnet.co.jp

月～金まで毎日無料レポートを配信しています。登録はこちら！！
<http://esnet.sslserve.jp/es/mailmagazine/>

月額3万円で経理・経営企画・財務研修が受け放題。成長企業が70社加盟！！
<http://www.esnet.co.jp/esr/esm/>

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。本レポートの利用すること、またはその情報に依存する上で、直接、間接、状況による場合、特殊または結果的に発生する損失、ダメージ、コスト、クレーム、要請などに対し、株式会社エスネットワークスは一切の責任を負いません。当レポート上で紹介されている第三者のウェブサイトに関しては、株式会社エスネットワークスはその情報の内容についてコントロールする立場にありません。また、一切の責任を負いません。第三者のウェブサイトの利用を推奨するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、株式会社エスネットワークスはその正確性及び完全性を一切保証いたしません。本レポート記載の事項は今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送は禁じられております。